

# 職業紹介一部民間開放へ

## 閣僚折衝で合意 2005年度にモデル事業

政府の規制改革・民間開放推進会議(議長・宮内義彦オリックス会長)が年内に小泉首相に提出する答申をめぐって、尾辻厚生労働相と村上行政改革相との閣僚折衝が九日行われ、ハロ

ーワークの職業紹介の一部を民間開放することで合意した。国と民間業者が対等に行政サービスの競争入札に参加する市場化テストのモデル事業として二〇〇五年度に実施する。

具体的には、中高年向けの再就職支援施設「キャリア交流プラザ」(全国に十カ所)の再設、新設される「若年者版キャリア交流プラザ」施設について、職業紹介を含むすべての業務

を民間開放の対象とする。社会保険庁の業務については、①国民年金保険料の徴収業務のうち、強制徴収など長期滞納者への対応を除く通常の戸別訪問②年金を電話相談センターの業務の一部―などを市場化テストのモデル事業の対象とすることで合意した。保険料徴収は、社会保険事務所五